4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　契約金額の100分の10以上の金額を納付する。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格のない者のした入札、通知書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する仕様等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した他の者を総合評価の方法により落札者とすることがある。
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　当該業務に直接関連する他の業務の請負契約を当該業務の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑻　関連情報を入手するための照合窓口　上記３⑴に同じ。
⑼　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑷に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も仕様書の配布を受け取ることができるが、競争に参加するためには、参加資格確認資料の提出期限までにおいて、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting entity : Hidemi Sone Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Design of workplace and project management for headquarters relocation to newly-built office
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 15 June 2020
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 6 July 2020
⑹　Contact point for tendering documentation : Minoru Yamamoto, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4307
⑺　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和２年４月24日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
甲府河川国道事務所長　安谷　覚
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　19
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　Ｒ２峡北地域環境影響調査検討業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、中部横断自動車道長坂以北の計画路線（中央自動車道長坂ＩＣ付近～国道141号長野県境付近）において環境影響評価を行うにあたり、山梨県環境影響評価手続きの状況等を踏まえ、現地調査を実施することを目的とする。
⑷　履行期間　履行期間は、以下のとおり予定している。令和２年８月（中旬）から令和３年３月31日まで
⑸　その他
１）参加要件等
本業務における参加要件等は以下のとおりである。
・業務実績
同種業務：道路事業の環境影響評価に関わる調査において、動物の現地調査を実施した業務
類似業務：環境影響評価に関わる調査において、大気、動物、又は景観の現地調査を実施した業務
２）試行に関する事項
本業務の試行は業務説明書（共通事項）を参照のこと。業務個別に適用される試行は無い。
2　参加資格
⑴　技術提案書の提出者
１）基本的要件
ア）単体企業
ａ）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
ｂ）関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成31・32年度「土木関係建設コンサルタント業務」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）入札参加資格の再認定を受けていること。）
ｃ）関東地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
ｄ）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
ｅ）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記ｂ）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
イ）設計共同体
上記ア）に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年４月24日付け関東地方整備局長）に示すところにより、関東地方整備局長からＲ２峡北地域環境影響調査検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の認定を受けている者であること。
２）技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（業務説明書（共通事項）参照）
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　参加表明者の経験及び能力
⑵　配置予定技術者の経験及び能力、手持ち業務の状況
⑶　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　配置予定技術者の経験及び能力　継続教育取組実績、同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績、優良表彰
⑵　業務の実施方針、実施フロー、工程計画その他　業務の理解度、実施手順及び工程計画の妥当性、その他代替案や重要事項の指摘
⑶　特定テーマに関する技術提案
5　手続等
⑴　担当部局（説明書の交付場所、参加表明書の提出場所、技術提案書の提出場所）
〒400―8578 山梨県甲府市緑が丘１―10―１　国土交通省関東地方整備局　甲府河川国道事務所経理課契約係　ＴＥＬ055―252―5494　ＦＡＸ055―252―5460　電子メール ktr-kt6531c@gxb.mlit.go.jp